



道農連

活動トピックス(4月) 第3号

HP <http://www1.ocn.ne.jp/~donouren/> ☎011-241-5416

1. TPP 交渉対策全国運動へ積極的に参画、啓発活動でシール・バッジを作成

4月2日、TPPに反対する市民グループなどで構成する「STOP TPP!!市民アクション」は『TPP参加をとめる!院内対話集会』を衆議院議員会館で開催し、道農連からは山田委員長と久須田事務局長が参加をした。

また、4月27日には、道農連が賛同団体となっている「TPPを考える国民会議」主催の北海道対話集会が札幌市内ホテルで開催され、道農連からは約60名が参加した。集会では3月開催のTPP交渉会合(シンガポール)にNGOとして参加したアジア太平洋資料センター内田聖子事務局長から、米国主導の会合の実態を報告するとともに、国民会議からは、4月に訪米して米国議会等と意見交換した状況を説明。なかでも米国議会との意見交換では関税撤廃の例外はないとの考え方を示されたとした。講演の後には参加者とパネラーとのディスカッションが行われ、TPPが北海道に与える影響や危険性について問題意識を共有した。

一方、TPP啓発活動として全上川農連で作成した「STOP TPP」自動車用ステッカーの取組において、道農連も賛同して各地区に配布。また、ステッカーとほぼ同デザインの缶バッジを作成し、各地区に無償配布した。

2. 執行委員会でTPP交渉対策と真の農政改革などについて協議

道農連は4月26日、第2回執行委員会・第1回政策検討委員会合同会議を開催し、TPPをめぐる情勢と対応、2013年「真の農政改革」政策提言の策定などについて協議をした。

2013年「真の農政改革」では5月中に原案を仕上げ、5月30日予定の第3回農政改革PTで各地区に提示し、意見集約したのち6月中旬の第3回執行委員会での最終決定に向けて作業を進めると報告した。

3. シンポジウムで山居書記長がパネリストで参加

4月19日、地方財政確立道民会議主催による『シンポジウム「アベノミクスで地球はどうなる!?」～地方財政と住民の暮らし～』が開かれ、慶應義塾大学教授・金子勝氏の講演が行われた。また、講演後行われたパネルディスカッションでは道農連からは山居書記長がパネリストとして参加し、農業や地域が崩壊する恐れがあると訴えた。

詳しくは、「北海道農村新聞」(年間購読料1,800円・税込)をご覧ください。

お申し込み・お問い合わせは、道農連事務局(011-241-5416)まで